

行政サービスの本質は人と人との対話が大切

蒼生会 小林 幸悦 議員



市長 対話の重要性については全く同感である



■人と人との対話を重視する窓口業務（角館庁舎）

デジタル技術の活用だけでなく人と人の対話も大事に

質問 市長は幸福度ナンバールンを目指し、4つの戦略の中にデジタル技術（スマホ）を活用した市政の透明化・対話の加速とあるが、高齢者や障害をお持ちの方にとっては対応できない方もいる。行政サービスの本質は人と人との対話を大切と思うがどうか。

答弁 行政サービスの基本として、人と人との対話の重要性については全くその通りだと思う。市役所職員が市民との窓口対応や、個別に現場や自宅訪問等で相談や説明を原則としている現状もある。しかし、ここ二年間はコロナ感染症の影響により、密を避ける行動や、不要不急の外出を控える等の制限を余儀なくされているのも事実である。行政がどのような状況や事態になってもサービスを低下させないために、人と人との対話と並行してSNS等、デジタル技術を活用した非接触型のコミュニケーションの強化も重要である。現状では、高齢者や障害をお持ちの方向けの情報発信等の対応が不足していることを認識している。そのため、デジタル人材講座を12月・1月に開催し、継続的に進めしつかりと成果に結びつけていく。令和4年度にはLINEによる相談機能の強化も重点項目としている。

財政悪化による歳出抑制は慎重に

質問 市の財政が厳しく、来年度予算は歳出をかなり抑えた予算になると思うが、補助

金や助成金の見直しによる削減は、モチベーションが下がりこれまでの活動がおろそかになる心配がある。納得のいく説明で理解を得る様、慎重な対応が必要と思うがどうか。

答弁 本市の財政状況は、普通交付税が合併算定替終了に伴い、縮減前の平成27年度と比べ令和3年度は7億円ほど減少している。コロナの影響が長期化し、苦しんでいる中小企業への支援等、真に必要な事業の実施に努めるが、同時に財政構造の健全化にも取り組む。そのために既存事業の評価制度を再構築し、政策効果の低い事業の廃止・縮減等歳出削減を図る。令和3年度当初予算でも補助金を10%削減したが、団体と協議し納得頂いて実施している。当初予算編成では補助金・助成金の見直しも行うが、関係団体等と充分協議し理解を得られる様に進める。

経営規模の小さい農家への支援を求める

質問 仙北市では圃場整備が進んでいる一方、圃場整備が難しい地域も多い。経営規模が小さくても地域農業を維持

している農家に対する支援は出来ないか。

答弁 農家の負担軽減支援策としては、産地交付金等の仕組みを変えながら、重点品目への取り組みに手厚い支援を行っていく。また、園芸や畜産といった複合経営を目指す農業者には、農業夢プラン型戦略作物等生産基盤拡大事業や、元気な中山間資源を生かす生産体制整備事業等、経営規模の拡大や、経営の多角化を図るため必要な農業用機械、施設等の整備に支援を実施する。また、これらの事業要件に該当しない農業者に対しては、単独事業の仙北市畑作物園芸等振興事業で、畑作物や施設園芸等の新規作付や規模拡大に取組む農業者等へ、農業機械の取得や初期投資の負担軽減を図る支援も行う。さらに意欲ある農業者には、性別や専業・兼業の別、経営規模の大小、営農類型に関わらず、公的支援や補償を受けやすいよう仕組みを整え、農業生産活動を通じて所得向上を目指せるよう応援する。

（門脇晃幸記）

疲弊した市内産業への支援策は

蒼生会 武藤義彦 議員

市長

消費活動の活発化、販路開拓、商品化への取り組み等である

市内産業への支援策は

質問 コロナで疲弊した市内産業にどのような支援策を検討しているか。

答弁 市内消費活動の活発化、起業や事業継続新分野開拓等へ挑戦、販路開拓、商品化への取り組み等である。3年後に実施効果を確認し、事業者の声を聞き、大胆な施策も必要と考えている。

質問 あきたこまち新米の取引価格が12%の下落とのことだが、市独自の支援策は考えているか。

答弁 平成26年度にも同様の米価下落があり、当時、米価と水稻種子への緊急支援補助金等の支援を実施した。今回は、議会最終日に追加提案を検討している。

質問 市内で該当にならない農家はどのくらいか。

答弁 (農林部長) ならし対策・収入保険非加入者は、779件である。

質問 小正月行事の上桧木内紙風船上げや角館の火振りかまくら等が、深刻な後継者不足である。その対応策を伺う。



■後継者育成が課題の角館の火振りかまくら

答弁 紙風船を作る技術の継承や作り手不足で、美術大の協力もコロナ禍で難しい。火振りかまくらは、後継者育成、炭俵の確保が非常に厳しく、イベントは行えず、2月14日の町内行事に観光客も参加する状況である。地域の商店等が体験料を頂き、観光客と交流しながら盛り上げていく事が、新たな後継者を生み出すきっかけとなると考える。

歳出抑制と既存事業について

質問 市長は市政報告で、全ての既存事業を見直し歳出削減に取り組むとしているが、何からメスを入れるのか。

答弁 歳出で全ての既存事業をゼロベースで見直し、市単独事業を中心にメスを入れる。補助金・助成金、人件費、公債費の削減に努め、健全な財政構造の実現を図る「幸福度ナンバワンのまち」を目指し、真に必要な施策を厳選し実施する。

質問 第三セクター4社の一本化について伺う。

①各施設の温泉・宿泊・食堂等の縮小規模は。②委託料は減額となるのか、また、既存の建物は現状のままか。③雇用形態はどうなるのか。④借入金、市が肩代わりして新会社の償還が円滑に進むのか。

答弁 ①温泉部門は縮小せずアルパこまくさは、来年4月から市直営で営業する。宿泊部門は、集約を検討。食堂部門は、メニューや人員の見直し、カフェ形態への転換により存続。その他の事業は、サービスを維持し、会社の黒字化

へ事業再編を進める。②減額しない。令和5年度以降に精査する。建物は有効な活用施策が必要。③全ての雇用契約も継承される。④黒字化、償還していける財務の強化が一本化の目的である。再建へ全力を尽くす。

質問 地域運営体事業は継続するのか。

答弁 10年が経過し、事業の制度設計を見直す時期が来ている。投下金額に見合う効果を検証し、市民の喜び、幸せに繋がっているのかを見極め、より良い形で継続していく。

黒沢工業団地について

質問 ハレタス田沢湖の企業誘致実現を目指すのか。食品以外の企業誘致を検討した事があったのか。

答弁 食物工場の計画が策定できない状況である。現在、工業団地への進出意向の企業はない。多様な場面で企業誘致活動を広げ、働く場の確保に努めてまいりたい。個人のネットワークも含め、情報収集を続けていきたい。

(熊谷一夫記)

門脇市政の継承は慎重に

市民クラブ 阿部則比古 議員



市長

しっかりと検証し、良いところは受け継ぎ、
反省すべき点は反省し市政を担う

海外旅行客の誘致に軸足を置くのか

質問 門脇市政を継承するとの考えのようだが、観光偏重の産業全体から見れば甚だバランスを欠いた政策が多かったように思う。

答弁 観光産業の取り組みで、これまでと同様に海外旅行客誘客に自治体が軸足を置くのは賢明な方策とは思わないがどうか。

一方、身近に外国人がいる環境は将来を担う子供たちにとっても有益なことと考える。門脇市政の継承についてはしっかりと検証し、良いところは受け継ぎ、反省すべき点は反省した上で市政を担う。

水稲単作からの脱却の農政を

質問 中山間地に位置する本市の目指す農政は、水稲に偏重する政策から脱却する方策が人口減少を緩和し、グリー

ンツーリズムに代表されるような観光産業にも資すると思うがどうか。また、小規模農家の育成も大切と思うがどうか。

答弁 本市の農業経営の形態は、稲単作経営から複合経営と転換がはかられ、果樹や花卉の複合化の進展も増え脱却が確実に進んできている。より一層の取り組みを強化する。

グリーンツーリズムは、仙北市ブランドを強化する上で大切なツールであり、農家の複合経営の一端を担うものである。また、誰ひとり取り残さないSDGsの考えから小規模農家の声もしっかり伺っていききたい。

林業を活性化する好機、どう取り組むのか

質問 世界ではカーボンニュートラルが喫緊の課題として、化石燃料で暖をとることが罪悪と考えられる時代がすぐそこに来ている。本市林業の絶好の好機と思われるがどのように捉えているのか。

答弁 ウッドショックと呼ばれるほど木材製品の価格が高騰し、林業を含む木材業界に大きなチャンスに向かってい

る。木材利用の推進・普及も含め、森林環境譲与税を財源とする事業を拡充し、林業産業において市民が幅広く恩恵を受けられる体制づくりを進める。

質問 本市の特別会計は、全て赤字という状況下にあり、一般会計を蝕み非常に硬直した財政下にある。特に圧迫し続けるのが病院会計であり、幾度か改革する機会があったが機を逸してきた。何か展望があるのか考えを伺いたい。

答弁 国から特別交付税の見直しや、不採算地区にある中核的な自治体病院に対する特別交付金が創設されている。

こうした財政措置が拡充されたとはいえ、病院独自の経営改善を試みている。経営診断の指摘事項の改善を進め、一般会計からの負担軽減を図ることが重要であると認識している。

(荒木田 俊一 記)



■脱炭素社会で当市の林業・木材業にチャンスは来るのか

灯油購入費助成は 後日口座振込みではなく購入券を

日本共産党 平岡 裕子 議員



市長

購入券は準備に時間を要するため口座振込みとする

コロナ禍における低所得者の生活支援を

質問 市政報告における灯油暖房費支援の対象者や助成額、申請手続きなどの概要について伺う。

答弁 対象者は、市民税が非課税の①高齢者世帯②ひとり親世帯③障害者世帯④生活保護受給者世帯及び⑤市民税の減免申請が承認された世帯であり、2,937世帯を見込んでいます。助成額は、約一ヶ月相当分の助成を検討中である。申請手続きは、広報や市のHPなどで周知する。領収書を添付した申請書の提出を受けて、口座に振込む方式である。本議会最終日に補正予算を追加提案する。

質問 この事業は、灯油価格に基準を設定するなどして継続事業にできないか。

答弁 今後助成を実施する判断基準として、例えば1ℓ100円を超えた場合に判断できるように基準を設定したいと考えている。

児童生徒の自転車通学の安全・安心の確保について

質問 令和4年4月1日か

ら、県条例で自転車の保険加入が義務化されることについての保護者への周知や理解は得られているのか。また、万一の事故発生時の対応はどうしているのか。

答弁 (教育長) 12月の校長会を通じて、パンフレットを配付するなどして、周知・理解を図りたい。事故発生時は、各学校で作成しているマニュアルに基づき対応している。

質問 児童生徒の事故等の備えに、市の負担で災害共済に加入しているが、自転車事故などの加害者になった場合には対象外である。自転車通学等で児童生徒が加害者になった場合にも対応できる保険に、市の負担で加入するべきではないか。

答弁 (教育長) 現在、すべての小・中学校のPTAが「PTA安全互助会」の保険に加入しており、事故等における加害者の損害賠償にも対応している。

健康なからだづくり応援について

質問 令和元年度まで実施した「はり・きゅう等施術費助成制度」は、50歳以上の市民

が1回1,000円で12回まで利用できたが、令和2年度から廃止された。廃止の理由と令和4年度には復活できないか伺う。

答弁 利用実績が市民全体の1%にも満たない状況であり、市民のニーズや費用対効果が低いと判断し廃止した。令和4年度の復活については、これまでの利用実績と厳しい財政状況により難しいと考えている。

「庁舎内で職員以外はお客さま」精神の徹底を

質問 田口市長の職員への就任あいさつで、「庁舎内で職員以外はお客さま」という言葉が強く心に残っている。新角館庁舎に移転して1年になるが、移転当初は窓口まで丁寧に案内していたが、最近、私が見かけた時には「それは○番の窓口です。」と口頭案内のみで、ご年配の女性は困惑していた。利用



■最大需要期に高騰が続く灯油価格

者に応じた臨機応変な接客姿勢が望まれる。

答弁 来庁された市民を不安にさせ、心からお詫び申し上げる。「庁舎内で職員以外はお客さま」の精神を全職員に浸透させ、挨拶などのお声掛けを徹底し、丁寧な案内と、迷っているご年配の方などを見かけたら、窓口まで案内するように心掛けていく。私自身が、日本一挨拶のいい市役所を目指そうと公言しており、率先垂範しているところである。

(青柳 宗五郎 記)

高校卒業まで医療費の無料化は、 図られるのか

市民クラブ 小木田 隆 議員



市長 令和4年度から実施したい

高校卒業までの医療費の無料化実現について

質問 先の議会で、一般質問において前市長は、新年度に実施すると答弁しているが、田口市長の考えを問う。

答弁 18歳までの医療費の無料化と課税世帯への窓口負担なしの要望は多く、幸福度ナンバーワンの施策の一つとして、令和4年度から実施に向け予算化したい。

道の駅開設について

質問 県内25市町村で、道の駅がないのは、仙北市だけである。どこへ行っても農産物の直売所があり賑わっている。農家の方がたが規格外の野菜を出店できる場所があると、収入が得られ幸福度につながるのではないか。見解を伺う。

答弁 平成28年9月定例議会に、道の駅開設の請願書が提出され、議会で採択されている。道の駅、直売施設は、観光振興や交流人口の増加などの経済好循環の可能性はあるが、年間を通じて営業を可能とするため、野菜や加工品などの品揃えや技術の確立、場

所の選定、誰が運営するのかなどの課題がある。調査、分析を今後も行っていく。

質問 諸々の事を考えればなかなか進まない。野菜直売所だけでもいい。簡単な物から進めていくことにより波及効果も出てくるのではないか。

答弁 仙北市商工会副会長時代に、道の駅について商工会会員等で話し合ったことがある。一年を通じた農作物の提供が、ネックになると意見が出た。地元の農家の皆様方の意向も聞いて、検討していきたい。

不用品公有財産処分について

質問 不用品公有財産は、管理に経費が掛かる。財政運営健全化のためにも売却を考えるべきと思うが、見解を伺う。

答弁 令和2年度個別施設計画を策定し、公共施設の処分等を年次計画で進め、遊休財産の処分等も具体化できるようにする。遊休土地等の在り方の検討、処分可能地等の洗い出しなどは、副市長をはじめとする関係職員で検討したい。

ムを立ち上げ準備が整ったところから出来るだけ早期に実現するよう取り組む。

質問 民間の感覚で、不用品公有財産対応を伺う。

答弁 仙北市の財政状況からすれば、公共財産を手放しても財政を立て直している。本市にとって有利な売却先を見つけられるように公売を進めて参りたい。

(平岡 裕子 記)



■道の駅構想は？！



■公売を急ぐ旧中町庁舎

統合しても三セクとして存続できるか

市民クラブ 荒木田 俊一 議員

市長 永続的に運営できる仕組み、体制づくりを行う

**幸福度No.1をめざす
中で具体的な施策は**

質問 安心して働ける仕事（雇用）が確保できる地域をつくる具体策は。

答弁 仙北市では、新規雇用者、一般就職者、雇用企業主等への様々な雇用対策を講じているが、若い世代の県外流出や高齢化による労働力不足は依然として課題である。

雇用施策は、労働状況に効果をもたらすタイムリーな展開を基本に進めたいが、効果が表れないと判断した場合、他団体との事例等を参考にしながら、大胆な施策の検討も必要と考える。

質問 企業誘致対策は、他の自治体と比較しても遅れており、成果も出ていないが今後の企業誘致をどう進めるか。

答弁 ハード・ソフト両面で企業誘致の環境整備を進めてきたが、成果には至っていない。今後、成果を重視した実施計画を立て達成できるように務める。

私も自分のネットワークを含めて何とか実現に向けて努力し、地域の市民が、喜んでこの会社なら働いてみたいというような企業誘致を目指したい。

質問 積極的な結婚支援が必要と思うが。

答弁 様々な独身男女の出会いイベントに補助等をしてきたが成果が上がっていない。マスコミ等でも取り上げられている、女性の経済的な自立等によって、結婚観が変化している。

デリケートな問題ではあるが、結婚の出会いという前提ではなく、スポーツや登山といった趣味を通じた出会いの環境づくりも必要と思う。

急激な米価下落等混沌とする農業政策について

質問 市内農家で4億円を超える収入減と見込まれるが、市内経済に与える影響をどう捉えているか。また、どのような農家支援を考えているのか。

答弁 米価下落により稲作農家の経営は非常に厳しい状況にあり、市内経済に与える影響も大きいものと捉えている。米価下落に対する支援は、議会最終日の追加提案を検討している。

質問 受給と価格安定に向け水田活用直接交付金が十分見込まれるか。

答弁 県市長会でも令和4年度予算確保への要望書を提出している。農水省では、交付金による支払いを安定的に実施するとして、来年度の予算概算要求額は今年度より270億円増となっている。

三セク企業の統合について

質問 運転資金の個人名での借り入れはないのか、あるとすればどう対処するのか。

答弁 個人名での借り入れは

ないが、会社の代表が連帯保証人になっている。連帯保証を外すため、債務を一旦市が肩代わりし、統合後に会社が市に返還するスキームを検討している。

質問 統合しても三セクとして存続できるのか。

答弁 大規模な経営改善と組織再編により、永続的に運営できる仕組み、体制づくりを行い、さらなる住民サービスの向上につなげたい。

（武藤義彦記）



■経営改善が求められる第三セクター

今年度の収入激減事業者の経済支援を求める

蒼生会 高橋輝彦 議員



市長

農業・タクシー・代行事業者の支援策を 最終日に追加提案する

新型コロナウイルスから市民の命を守る取り組みについて

質問 5歳から11歳のワクチン接種について、日本では重症化していないので、あまり急がず慎重に検討すべきではないか。

答弁 現在、国からの具体的な指示はないが、接種の通達があれば、保護者の皆さまが戸惑うことのないように準備を進める。

質問 仙北市での3回目のワクチン接種は、3月中旬からとしているが、2回目終了から10ヶ月半も経過する方々もいるが大丈夫か。また、今後定期的なワクチン接種が必要なのか。

答弁 2回目接種後は、時間の経過と共に抗体が徐々に低下するが、重症化の予防効果は高く保たれているとの報告がある。4回目以降のワクチン情報はまだない。

質問 国は、3回目のワクチンはモデルナ製を推奨している。市民は1・2回目と同じファイザー製を希望しているが、希望は叶うのか。また、かかりつけ医での個別接種は考えていないか。

答弁 モデルナ製は、3回目

のワクチンとしてまだ薬事承認申請中であり、仙北市は現在のところ、3回目もファイザー製を使用する。また、3回目も集団接種で計画しており、かかりつけ医での個別接種は考えていない。

コロナ禍による収入激減事業者の支援を

質問 今年度、コロナ禍により米価が大幅に下落した農家と代行事業者に対する仙北市独自の支援を求める。

答弁 本定例会の最終日に、農家、代行事業者、タクシー会社等を支援する補正予算を追加提案する。(最終日に農家に10a当たり1,800円、タクシー及び代行事業者に1台5万円の支給が決定した。)

安心して暮らせて将来に持続可能な仙北市を目指して

質問 昨年6月の一般質問に対し前教育長が答弁し、今年度開催するとして、白岩小学校の適正配置を検討する意見交換会がまだ未開催であるが、方針が変更されたのか。

答弁 (教育長) 仙北市の出生数の減少や校舎の劣化が想定を大幅に上回る現状があり、

小・中学校の適正配置については、白岩地区のみならず、市全体で考えていく課題と認識した。

この現状を市内全部のPTAや校区ごとの意見交換会で市民に説明し、理解を得たうえでこれから小・中学校の在り方を市民の方々と共に、市全体でじっくり時間をかけて考えていくことにしたい。

質問 白岩小学校の数箇所の雨漏りの修繕を検討しているか。

答弁 (教育長) 小・中学校から雨漏りも含めて多くの修繕要望があり、安全面から優先順位を付けて対応している。白岩小学校の雨漏りは来年度に実施設計を行う予定である。

質問 私のこれまでの一般質問の懸案事項である①角館駅の東西自由通路整備事業及び②落合野球場整備事業についての市長

の考えは。

答弁 どちらも前市長から引継ぎを受けている。①は、内川橋改修完了後に、計画の見直しも含めて十分な検討が必要と考えている。

②は新過疎法での事業採択を目指しているが、今すぐに一般財源での事業実施は困難である。新過疎債の他にも財政の目処がつくようであれば実施に向けて検討したい。

(高橋輝彦記)



■ 6箇所の雨漏りが確認されている白岩小学校のガラス屋根

幸福度全国一位を目指すための 基本となるものは何か

蒼生会 眞崎 寿浩 議員

市長

観光と農業の結びつきを強くし 安全安心なまちづくりをしていく

安心安全なまちづくりについて

質問 「ずっと暮らし続けた」と感じられる地域をつくるためには、防災減災の意識を高め、住民に対し安心感が持てる施策が必要と考えるが、災害に強いまちづくりのための考えを問う。

答弁 最新版のハザードマップが出来る上がり、配送に向けて



■ 2月には全世帯に配付される最新版ハザードマップ

観光について

質問 住民にとっての観光の

準備を進めており、令和4年2月10日頃まで各世帯にお届けする。それを踏まえ、日々の防災意識を高め3年前より実施している各地区の防災訓練を継続していくことで、災害被害を軽減させるための連携、組織率を高めていく。

あり方と観光に対する意識改革の必要性は。

答弁 新型コロナウイルス感染症、さらに人口減少も相まって旅の形は変化している中、これまでの一般観光からいかに付加価値を高めるかが必要となる。11月4日付で一般社団法人田沢湖・角館観光協会が地域DMO、観光地域づくり法人に登録されたことで、今後はDMOと連携し、市民の意識の醸成を図り、その上でDMOを軸としてDXなどの推進を進め、観光施策を戦略的に行っていく。また、**質問** 農業との結びつきを強化する具体的な考えはあるのか。

答弁 仙北市でも以前から教育旅行誘致や農家民宿の滞在と旅館・ホテル泊をセットとした旅行商品の企画など、大型ホテルや観光施設と協力しながら誘客に取り組んでいる。

また、五感楽農事業の一環で本年実施した新幹線荷物輸送もその一つである。これは、農家民宿でお客様に提供するはずだった地場産品を東京駅へ輸送する事業で、JR東日本秋田支社、地域DMO、一般社団法人田沢湖・角館観光

協会との三者連携協定により実現した。直接的な宣伝もできない中において、仙北市を訪問するきっかけになればという思いで実施した取り組みである。農山村地域と乳頭温泉郷や角館武家屋敷通りなどの観光ポイントを組み合わせた、コロナ禍で求められるストレスフリーな旅行の提案をするなど、今後できるだけ多くの市民と来訪者を結びつけられるような場面を提供していく。

質問 抱返り周辺の通年観光、未整備区間、自然エネルギーの有効性をアピールした拠点づくりについて問う。

答弁 通年観光に関しては、例年11月下旬からゴールデンウィーク前までの間は、該当区間が大変危険であるがゆえの閉鎖となる。

未整備区間について現在着工予定は無いが、夏瀬ダムまで整備となるよう引き続き県に要望していく。

神代発電所と抱返り遊歩道の散策と組み合わせ、教育旅行の受け入れを関係者と調整しており、今後の有効性アピールへ繋げていく。

(澤田雅亮記)